

大柱	中柱	支援策 (小柱)	構成施策			医療 介護 基金	計画 への 新規 位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	再掲 (支援 策)	
			整理 番号	構成施策	主な取組内容						
1 ひとづくり	(1) 「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成	支援策1 互いの違いを認め合い、ともに生き、支え合う社会の実現に向け、福祉の心を育みます。	1	いのちの授業	「いのちの授業」大賞等の実施。		新規	子ども教育支援課			
			2	「かながわバラスポーツ」の推進	「かながわバラスポーツフェスタ」の開催		新規	スポーツ課			
			3	「みんなあつまれ」の開催			新規	共生社会推進課			
			4	ヘルプマーク推進事業	「ヘルプマーク」を普及し、障がい者への配慮や支援を促す取組みを行う。		新規	障害福祉課			
			5	障害者理解促進研修コーディネート事業	心のバリアフリー推進員の養成、企業研修コーディネート、講師派遣等を行う。		新規	障害福祉課			
			6	手話普及推進イベントの開催	手話普及推進イベントの開催			地域福祉課		12 (一部)	
			7	バリアフリーフェスタの開催	障害者等団体及び関係団体、事業者団体が各種バリアフリーに関する体験・展示コーナーの運営。		新規	地域福祉課		11 (一部)	
			8	「介護フェアinかながわ」の開催	・介護の仕事の魅力を発信し、介護への理解・関心を高めることで、介護に携わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につなげる。		○	地域福祉課		5	
			9	人権メッセージ展	様々な人権問題や人権尊重の理念についての理解を深めることを目的に、人権メッセージ展を開催		新規	人権男女共同参画課			
			10	かながわハートフルフェスタ	人権啓発イベント「かながわハートフルフェスタ」を開催し、県民の人権への意識や、様々な違いを認め合う意識を高める。		新規	人権男女共同参画課			
	(2) 地域福祉の担い手の育成	支援策2 地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。	11	生活支援コーディネーター養成研修事業	・生活支援コーディネーター養成研修の実施。		○			3	
				12	生活支援サービス担い手等養成研修	・生活支援サービス担い手養成研修及び移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施。		○			
				13	「かながわボランティアセンター」によるボランティアコーディネーターの養成	・県社協による「かながわボランティアセンター」におけるボランティアコーディネーター研修の実施。		新規	地域福祉課		3, 8 (一部)
				14	民生委員・児童委員研修	・新任研修、テーマ別研修、リーダー研修の実施。			地域福祉課		3
				15	県民生委員児童委員協議会への活動支援	・県民児協が民生委員児童委員に対して行う研修等の活動に対する支援。			地域福祉課		
				16	かながわコミュニティカレッジ事業	・地域課題の解決や活性化に向けた活動に取り組む人材を育成する講座を開催。		新規	かながわ県民活動サポートC		
		支援策3 地域福祉コーディネーターを育成し、地域への普及・定着を推進します。	17	地域福祉担当職員研修	・地域福祉担当職員研修（初任者編・現任者編）の実施。					4	
				18	地域包括支援センター職員等養成研修事業	・地域包括支援センター職員等養成研修の実施。				4	
				19	主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修	・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新の実施。			地域福祉課	(再掲)	4, 6
				(11)	生活支援コーディネーター養成研修事業	・生活支援コーディネーター養成研修の実施。		○			2
		支援策4 行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを図ります。	17	地域福祉担当職員研修	・地域福祉担当職員研修（初任者編・現任者編）の実施。					3	
				18	地域包括支援センター職員等養成研修事業	・地域包括支援センター職員等養成研修の実施。				3	
				19	主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修	・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新の実施。			地域福祉課	(再掲)	3, 6
				21	障害者相談支援従事者研修	・障害者相談支援従事者研修の実施。			障害福祉課		
		(3) 福祉専門人材の確保・定着対策の推進	支援策5 福祉・介護人材を確保します。	22	「かながわ福祉人材センター」による就業支援	・かながわ福祉人材センターによる職業紹介の実施。					
					23	県立高校における福祉・介護に関する授業の実施	・県立高校における福祉・介護に関する理解・関心を深めるための授業実施や、出張介護授業の実施。				
	24				福祉科生徒の実習支援	・少子高齢化社会で必要とされる人材育成のため、「介護職員初任者研修」のための実習及び「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習を行う。		○			
	25				県立保健福祉大学の運営	・県立保健福祉大学において、保健・医療・福祉に関する総合的な人材を養成。					
	(8)				「介護フェアinかながわ」の開催(再掲)	・介護の仕事の魅力を発信し、介護への理解・関心を高めることで、介護に携わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につなげる。		○			1
	26				福祉介護の職場体験事業	・福祉・介護分野での就労に関心のある者や若年層に対し、福祉・介護の職場体験の機会を提供。					
	27				福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業	・かながわ福祉人材センターにキャリア専門員を配置し、決め細やかなマッチング支援を行う。		○			
	28				介護福祉士就学資金等貸付事業	・介護福祉士や社会福祉士の国家資格を取得するための就学資金や、離職した介護職員の再就職に必要な費用等の貸付を実施。					
	29				介護支援専門員再研修事業	・一定期間実務経験のない者等で介護支援専門員証の交付を受けようとする者に対する研修の実施。					
	30				介護人材確保対策推進会議の運営	介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。		○			
	31	介護分野未経験者等就労支援事業	・中高年齢者等を対象に、介護の資格取得から就労支援までを一貫して支援することで、新たな介護人材の参入促進を図る。		○						
		32	介護助手導入促進事業	・高齢者施設等に介護助手を配置することにより、介護職の高度化・専門化を図るとともに、介護人材のすそ野の拡大につなげる。		○					
33		潜在介護福祉士等再就業促進事業	復職を希望する離職介護福祉士等に対する研修の実施。		○						
34		EPA外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業	・EPA介護福祉士等候補者国家試験対策講座の実施及びEPA候補者受入施設連絡会等の実施。								
35		外国籍県民への就労支援	福祉・介護人材のすそ野を拡大するため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催等により、福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図る。		○			10			
36		外国籍県民参入促進事業	・福祉介護の仕事に関心のある外国籍県民に対する研修等の実施。					10			

大柱	中 柱	支 援 策 (小 柱)	構 成 施 策		医療 介護 基金	計画 への 新規 位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	再掲 (支援 策)			
			整理 番号	構成施策						主な取組内容		
2 地域(まち) づくり	支援策6 福祉・介護人材のスキルアップを図ります。		37	地域密着型サービス関係研修事業	・地域密着型サービスの普及を目的としたセミナー・アドバイザー事業の実施及び地域密着型サービスの充実に必要な人材を育成するための研修を実施する。	○		高齢福祉課				
			38	神奈川県版ファーストステップ研修	・県独自の認定研修の実施。(神奈川県版ファーストステップ研修)	○		地域福祉課				
			(19)	主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修	・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新の実施。			地域福祉課				
			39	介護職員のキャリアアップを支援する介護サービス事業者の支援	・従業者が介護職員初任者研修や実務者研修を受講する際に、介護サービス事業者がその受講費用や代替職員の配置費用を負担した場合に、その費用について補助する。	○		地域福祉課				
			40	認知症介護研修事業	・良質な介護を担う人材の確保とともに、第一線の介護従事者に最新の認知症介護技術を的確に伝達できるような体制を整え、認知症介護技術の向上を図る。	○		高齢福祉課	18			
			41	喀痰吸引等研修支援事業	・喀痰吸引等研修における実地研修に協力した事業所、指導看護師等に対する謝礼金支給及び指導看護師を養成する研修を実施する。	○		高齢福祉課				
			42	喀痰吸引等研修	・喀痰吸引等の医療的ケアを介護職員等が行うことが可能となる第三号研修、喀痰吸引等研修において指導にあたる看護師等に対する伝達講習の実施。	○		障害福祉課				
			43	高齢者施設等職員研修事業	・高齢者施設等の職員を対象とした専門職種別研修を実施する。	○		高齢福祉課				
			44	看護師管理能力養成研修事業	・介護保健施設等の看護管理者を対象に、施設の運営上での課題や解決に向けた取組みを学び、マネジメント能力を向上させるための研修を実施する。	○		高齢福祉課				
			45	相談支援専門員専門コース別研修	「障害児支援」、「権利擁護・成年後見制度」、「地域移行・地域定着」等の研修の実施。		新規	障害福祉課				
			支援策7 福祉・介護人材の定着を促進します。		46	介護事業経営マネジメント支援事業	・中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、経営マネジメント支援を行うことにより、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図る。	○		地域福祉課		
					47	介護ロボット導入支援事業	・介護施設等で介護業務の負担軽減や効率化に効果のある介護ロボットの導入に対し補助する。	○		高齢福祉課		
					48	「かながわベスト介護セレクト20」	・サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を表彰し、奨励金を交付する。	○		地域福祉課		
					49	「優良介護サービス事業所かながわ認証」	サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を認証する。	○	新規	地域福祉課		
					50	神奈川県介護賞及びかながわ福祉みらい賞	・神奈川県介護賞及びかながわ福祉みらい賞の実施による、福祉・介護の魅力を発信。			地域福祉課		
	51	かながわ感動介護大賞			・かながわ感動介護大賞の実施による、介護の魅力や素晴らしさを発信。	○		高齢福祉課				
	52	外国籍県民介護職等定着支援事業			国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受け入れ、資格取得に向けた支援体制の整備。	○		地域福祉課	10			
	53	介護職員子育て支援代替職員配置事業			育児のための短時間勤務制度を利用する介護職員の代替職員を業位置する費用を補助する。	○	新規	地域福祉課				
	(1) 地域における支え合いの推進	支援策8 地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。			54	「かながわボランティアセンター」におけるボランティア活動の推進	・県社協による「かながわボランティアセンター」への支援。			地域福祉課	3, 15 (一部)	
					55	地域支え合い活動の普及啓発	・地域支え合い活動モデル調査研究事業を踏まえた地域活動の普及啓発。(活動事例集の普及等)			地域福祉課		
			56	多世代居住のまちづくり	・「多世代近居のまちづくり」の普及による地域コミュニティの活性化。			住宅計画課				
			57	団地再生整備事業	・「健康団地」の取組みによる地域コミュニティの活性化。			公共住宅課				
			58	県老人クラブ連合会補助事業	・老人クラブによる友愛訪問活動への支援。			高齢福祉課				
			59	民生委員・児童委員の活動支援	・民生委員児童委員及び地区民生委員児童委員協議会の活動を支援。			地域福祉課				
			60	児童相談所業務機能強化対策事業	・児童相談所において、児童委員、主任児童委員に対する研修会を実施。			子ども家庭課				
			61	かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰	・「かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰」の実施。			次世代育成課				
			62	地域見守り活動に関する協定締結の推進	・地域見守り活動に係る民間事業者との協定締結。			地域福祉課				
			63	買い物弱者対策への支援	「地域支え合いによる買い物支援・見守り活動事例集」を改定し、市町村やNPO等の買い物弱者対策を支援する。		新規	地域福祉課				
			支援策9 NPO等との協働・連携によるまちづくりを推進します。		64	特命子ども地域アクタープロジェクト	小学校高学年から高校生までの子どもを「特命子ども地域アクター」として養成し、現場へ派遣する。		新規	青少年課		
					支援策10 外国籍県民の暮らしやすさを支援します。	65	地球市民かながわプラザ指定管理事業	・外国籍県民相談の実施。			国際課	
						66	外国人労働相談	・外国人労働相談の実施。			労政福祉課	
						(35)	外国籍県民への就労支援	福祉・介護人材のすそ野を拡大するため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催等により、福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図る。	○		地域福祉課	5
						(36)	外国籍県民参入促進事業	・福祉介護の仕事に関心のある外国籍県民に対する研修等の実施。			地域福祉課	5
						(52)	外国籍県民介護職等定着支援事業	国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受け入れ、資格取得に向けた支援体制の整備。	○		地域福祉課	7
			67	外国籍県民情報提供推進事業		・多言語生活情報誌「こんにちは神奈川県」の作成等。			国際課			
			(2) バリアフリーの街づくりの推進	支援策11 バリアフリーの街づくりを推進します。	70	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発(一部再掲)	・バリアフリー街づくり推進県会議の開催等。			地域福祉課	1 (一部)	
	71	公営住宅整備事業			・公営住宅整備事業(県営住宅のバリアフリー化の推進)			公共住宅課				
	72	市町村自治基盤強化総合補助金			・市町村自治基盤強化総合補助金(道路等のバリアフリー化の推進。)			市町村課				
	73	交通安全施設等整備事業			・交通安全施設等整備事業(幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消等を実施。)			道路管理課				
	74	交通安全整備事業			・交通安全整備事業(安全で人にやさしい交通安全施設の整備)			警察本部(交通規制課)				
	75	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助			・鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助(鉄道駅舎のバリアフリー化の推進。)			交通企画課				
	76	福祉有償運送制度の普及啓発			・福祉有償運送制度の説明会の実施。			地域福祉課				
	支援策12 情報アクセシビリティの向上を図ります。				77	情報アクセシビリティの推進	・情報アクセシビリティの推進(情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用)			情報システム課		
					78	ホームページ閲覧支援サービス	・ホームページ閲覧支援サービスの運用。			知事室(Web広報グループ)		
					79	手話の普及等に関する施策の推進(一部再掲)	・手話言語条例の普及啓発等 ・手話推進計画の実施			地域福祉課	1 (一部)	
			80	遠隔手話通訳サービス事業	遠隔手話通訳サービスの提供		新規	地域福祉課				
			81	記者会見手話通訳事業	定例記者会見の手話通訳入りウェブ配信		新規	地域福祉課				

大柱	中柱	支援策 (小柱)	構成施策			医療 介護 基金	計画 への 新規 位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	再掲 (支援 策)
			整理 番号	構成施策	主な取組内容					
3 しくみづくり	(3) 災害時における福祉的支援の充実	支援策13 災害時における福祉的支援の充実します。	82	研修や会議等を活用した情報提供	・民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供			地域福祉課		
			83	災害救援ボランティアへの支援(ボランティアコーディネーターの育成)	・災害時の災害救援ボランティアコーディネーターとして活動できる人材等を育成する講座を実施。			NPO協同推進課(かながわ県民活動サポート)		
			84	災害時・非常時の外国籍県民支援のための研修	・災害時の多言語通訳・翻訳者の養成。			国際課		
			85	広域的な要配慮者支援	・大規模災害時に、高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等を派遣するため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。			地域福祉課		
			86	東日本大震災避難者支援事業	・「かながわ避難者支援会議」の開催や「かながわ避難者見守り隊」による避難者支援。			災害対策課		
			87	福祉避難所市町村サポートチーム	検討会(庁内会議)の開催や実態調査の実施等により、市町村への支援策等について検討する。		新規	地域福祉課		
	(1) 福祉に関する生活上の課題への対応	支援策14 市町村等における相談・課題解決体制のネットワークづくりや包括的支援体制の整備に対して支援します。	88	地域ケア多職種協働推進事業	・地域ごとの「地域包括ケア会議」の開催や、市町村等へ医師や看護師など専門職の派遣を実施。	○		高齢福祉課		
			89	「神奈川県発達障害支援センター」による相談支援	・発達障害に関する各種相談への対応等。			障害福祉課		
			90	障害福祉圏域相談支援等ネットワーク形成事業	圏域自立支援協議会を運営し、相談し円筒のネットワーク形成を推進する。		新規	障害福祉課		
			91	圏域別地域福祉担当者連絡会	・圏域別地域福祉担当者連絡会の開催。			地域福祉課		
		支援策15 課題を抱える当事者活動を支援します。	92	「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動への支援	・セルフヘルプ活動の充実、セルフヘルプグループの相互交流。			地域福祉課		2, 8 (一部)
		支援策16 誰もが自分らしく地域で暮らすことができる場所の確保に取り組みます。	93	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	ピアサポーターを活用した病院訪問の内容充実や、病院及び関係機関とのネットワークの強化。		新規	障害福祉課		
	(2) 高齢者、障がい者や児童等の尊厳を守り、いきいきとした生活を支える取組みの充実	支援策17 高齢者、障がい者や児童等の尊厳を守る取組みを行います。	94	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録の促進。		新規	住宅計画課		
95			児童相談所業務機能強化対策事業	・市町村相談窓口の体制強化を図る研修等の実施、各市町村要保護児童対策地域協議会への支援等。			子ども家庭課			
96			配偶者等暴力対策事業	・県配偶者暴力相談支援センターにおいて電話相談、面接相談及び一時保護を実施。			人権男女共同参画課			
97			福祉サービス苦情解決事業への支援	・県社協内に設置する第三者機関「運営適正化委員会」への支援。			地域福祉課			
98			「県障害者権利擁護センター」の運営	・県障害者権利擁護センターを設置し、使用者による虐待の通報に対応する。			障害福祉課			
99			福祉サービス利用援助事業への支援	・県社協による福祉サービス利用援助事業や生活支援員への研修等に対する支援。			地域福祉課			
支援策18 高齢者、障がい者や児童等の生活を支える取組みを行います。			100	「かながわ成年後見推進センター」の運営	・成年後見制度に係る相談や、市町村社協等による法人後見の支援、市民後見人の養成等を実施。	○		地域福祉課		
101			成年後見制度に関する市町村職員等への支援	・市町村職員等を対象とした「成年後見セミナー」等の開催。			地域福祉課			
102			市民後見推進事業	・市町村が行う市民後見推進事業に対し補助する。	○		地域福祉課			
支援策19 地域でいきいきと暮らすしくみづくりを推進します。		103	福祉サービス第三者評価推進機構の運営支援	・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービス第三者評価の受審促進等を実施。			地域福祉課			
		104	かながわ認知症コールセンター運営事業	・認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの相談を受け付け、支援する。			高齢福祉課			
		105	若年性認知症対策総合推進事業	若年性認知症自立支援ネットワーク研修の実施		新規	高齢福祉課			
		106	徘徊高齢者SOSネットワークの運営	・「徘徊高齢者SOSネットワーク」を運営。			高齢福祉課			
		107	認知症サポーターの養成事業	・認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解の普及啓発を行う。			高齢福祉課			
		108	認知症サポーター活動支援事業	認知症サポーターのさらなる資質向上を図り、地域での活動を推進する仕組みづくり。		新規	高齢福祉課			
		109	認知症医療支援事業	・認知症ケアに携わる人材育成のため、医療・介護の専門職等に対し、各種研修を実施する。また、政令市が実施する各種研修について、事業費を補助する。	○		高齢福祉課			
		110	認知症介護研修事業	・良質な介護を担う人材の確保とともに、第一線の介護従事者に最新の認知症介護技術を的確に伝達できるような体制を整え、認知症介護技術の向上を図る。	○		高齢福祉課		6	
支援策20 生活困窮者等の自立支援	支援策20 生活困窮者等の自立を支援します。	111	認知症地域支援等研修事業	・全ての市町村に設置することとなる認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の養成を行う。	○		高齢福祉課			
		112	障害者歯科診療体制推進事業	「神奈川県心身障害児者歯科診療システム」の運営に対する支援。		新規	障害福祉課			
		113	こころの健康づくり専門相談事業、こころ・つながりよう電話相談事業	こころの電話相談等の実施。		新規	がん・疾病対策課			
		114	精神保健福祉普及相談事業	精神保健、医療に関する専門医による相談及び訪問指導等の実施。		新規	がん・疾病対策課			
		115	こころといのちのサポート事業	かながわ自殺対策会議等の開催。		新規	がん・疾病対策課			
		116	こころといのちの地域医療支援事業(自殺対策)	かかりつけ医うつ病対応力向上研修会の実施。		新規	がん・疾病対策課			
		117	かながわ自殺対策推進センター事業	地域自殺対策研修及び地域自殺対策連絡調整会議の実施、市町村の自殺対策計画の支援等。		新規	がん・疾病対策課			
		118	未病センターの設置	未病センターの設置を促進する。		新規	健康増進課			
		119	後期高齢未病改善促進事業	フレイルチェック測定会やフレイルサポーター養成研修の実施。		新規	健康増進課			
		120	未病対策普及人材育成事業	未病サポーター養成研修の実施。		新規	健康増進課			
支援策21 子どもの貧困対策を推進します。	支援策21 子どもの貧困対策を推進します。	121	人生100歳時代の設計図の取組みの推進	県、市町村や大学、NPO等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組みを進めていくネットワークの運営や、学びの場から活動の場へつなぐしくみづくり		新規	総合施策課			
		122	生活困窮者の自立支援(自立相談支援・住居確保給付金)	・生活困窮者の自立相談支援の実施や住居確保給付金の支給。			生活援護課		21	
		123	生活困窮者の自立支援(子どもの支援・学習支援)	子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業を実施する。			生活援護課		21	
		124	かながわ子ども・若者総合相談センター	ひきこもり、不登校等の困難を抱える子ども・若者の相談窓口として、かながわ子ども・若者総合相談センターを運営		新規	青少年センター		21	
		125	かながわ若者サポートステーション事業	・地域若者サポートステーションにおけるニート等の若者への職業的自立に向けた支援。			青少年課		21	
		126	シニア・ジョブスタイル・かながわ若者就業支援(かながわ若者就職支援センター)	就業支援施設を設置し、若者や中高年齢者に対するカウンセリング、セミナー等を実施。			雇用対策課			
		127	子どもの貧困対策普及啓発事業	子ども支援フォーラムの開催。		新規	子ども支援課			
		128	女性就業支援事業(キャリアカウンセリング)	育児期の女性に対する、キャリア形成に向けたキャリアカウンセリング等の実施。		新規	労政福祉課			
支援策21 子どもの貧困対策を推進します。	支援策21 子どもの貧困対策を推進します。	122	生活困窮者の自立支援(自立相談支援・住居確保給付金)	・生活困窮者の自立相談支援の実施や住居確保給付金の支給。			生活援護課		20	
		123	生活困窮者の自立支援(子どもの支援・学習支援)	子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業を実施する。			生活援護課		20	
		124	かながわ子ども・若者総合相談センター	ひきこもり、不登校等の困難を抱える子ども・若者の相談窓口として、かながわ子ども・若者総合相談センターを運営		新規	青少年センター		20	
		125	かながわ若者サポートステーション事業	・地域若者サポートステーションにおけるニート等の若者への職業的自立に向けた支援。			青少年課		20	

大柱	中 柱	支 援 策 (小 柱)	構 成 施 策		医療 介護 基金	計 画 へ の 新 規 位 置 付 け	所 管 課	計 画 掲 載 ペ ー ジ	再 掲 (支 援 策)
			整理 番号	構成施策					
		支援策22 矯正施設退所予定者等の社会復帰を支援します。	129	神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進			地域福祉課		
			130	更生保護事業への支援			地域福祉課		
			131	再犯防止の推進等に関する事業	再犯防止等に係る関係機関連絡会議を設置し、地方再犯防止推進計画を策定する。		新規	地域福祉課	
			132	刑務所出所者等就労支援事業	刑務所出所者等及び雇用主に対する定着支援の実施。		新規	雇用対策課	